

○財務省告示第三百三十四号
 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵
 省令第三十号）第六条第十一项の規定に基づき、
 平成二十四年九月十日に発行した利付国債の発行
 条件等を次のとおり告示する。

平成二十四年十月十日
 財務大臣 城島 正光

一	二	三	四	五	六	七	八	九	十
名称及び記号	発行の根拠	法律及びその条項	振替法の適用等	発行方法	発行額	払込金額	最低額面金額	振替単位	発行行
利付国庫債券（十年）（第三百二十四回）	特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第四十六条第一項	社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。	募集取扱機関による募集の取扱	いによる発行額	円	八十一億五千四百四十一万三千	百七十五万	五万円	額面金額百円につき百円六十五

振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとす。平成二十四年九月十日

十一

の経過利率
の払込み

(一) 年〇・八パーセント

額に各募集取扱機関は、払込金
額に加え、次の算式により算
出した金額を第十八号に規定
する期日に払い込むものとす
る。

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 0.8}{100} \times \frac{82}{365}$$

(二)

発行時において、その利子
に係る所得税が源泉徴収さ
れるものとして振替口座簿
中の口座に記載又は記録さ
れるものについては、前記(一)
の算式により算出した金額
から当該金額に百分の二十
を乗じた金額(ただし、当該
国債を発行時において取得
する者が非居住者又は外国
法人である場合には、前記(一)
の算式により算出した金額
に当該非居住者又は外国法
人が適用を受ける所得税の
税率を乗じた金額)を控除す
ることができる。

十三 初期利子

平成二十四年十二月二十日を支
払期とし、次の算式により算出
した金額を支払う。ただし、支
払期が銀行休業日に当たるとき
は、その翌営業日に支払う(以
下、次号及び第十五号において
規定する期日について同じ)。

$$\frac{\text{額面金額} \times 0.8}{100} \times \frac{1}{2}$$

十 十 十 十
八 七 六 五 四

払 払 元 償 償 後 第
込 場 利 還 還 の 二
期 所 金 金 期 利 期
日 支 額 限 子 以

平 日 額 平 る い 日 毎
成 本 面 成 利 て を 年
二 銀 金 三 子 利 を 六
十 行 額 十 支 そ の 払 月
四 百 円 四 年 支 日 以 十
年 六 月 二 日 前 各 支 十
九 月 二 十 日 六 月 間 に 属 二
月 十 日 間 に 属 十
日 間 に 属 十